

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【事業年度】 第22期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準					
	移行日	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年 5月1日	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (千円)		6,213,462	13,337,745	16,845,658	13,408,060	11,876,170
営業利益 (千円)		2,839,142	6,397,846	5,012,745	5,391,192	1,664,555
税引前当期利益 (千円)		2,849,739	6,510,565	4,151,780	5,637,284	1,449,855
当期利益 (千円)		1,773,588	4,107,364	1,036,238	3,489,262	120,826
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		1,797,291	4,090,647	933,310	3,491,476	407,107
包括利益 (千円)		1,960,766	3,995,852	875,658	3,592,414	338,234
親会社の所有者に帰属する包括利益 (千円)		1,984,469	3,979,135	772,730	3,594,628	51,953
資本合計 (千円)	7,337,996	17,631,548	23,396,140	20,939,977	23,519,954	26,315,367
資産合計 (千円)	9,625,121	20,285,077	27,494,429	24,419,261	24,898,261	28,209,255
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	73.58	164.45	197.17	195.10	219.00	227.75
基本的1株当たり当期利益 (円)		17.91	38.29	8.71	32.57	3.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		17.66	37.53	8.63	32.40	3.78
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,301,196	17,561,015	21,078,279	20,941,554	23,519,954	24,472,747
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.9	86.6	76.7	85.8	94.5	86.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		14.5	21.2	4.4	15.7	1.7
株価収益率 (倍)		77.24	67.69	123.42	18.6	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		992,941	4,469,487	5,248,835	2,474,598	1,136,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		838,755	4,026,538	693,189	1,719,129	810,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		8,216,138	662,812	1,167,240	1,072,451	3,129,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,775,155	13,327,038	13,048,498	16,543,220	19,622,598	22,756,245
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (67)	245 (93)	519 (133)	321 (112)	389 (70)	476 (97)

- (注) 1. 第19期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
4. 2014年7月24日開催の第10回定時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更しました。従って、第18期は2014年5月1日から2014年12月31日の8ヶ月間となっています。
5. 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。
6. 第20期に、連結子会社であるセレクチュアー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しています。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。第18期及び第19期の連結経営成績についても修正再表示しています。

回次	日本基準		
	第17期	第18期	第19期
決算年月	2014年4月	2014年12月	2015年12月
売上高 (千円)	6,572,139	6,702,015	13,799,146
経常利益 (千円)	3,147,943	2,645,929	5,295,388
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,868,782	1,523,774	2,533,965
包括利益 (千円)	1,862,415	1,795,872	2,413,137
純資産額 (千円)	7,943,498	18,005,686	19,997,972
総資産額 (千円)	9,648,798	19,984,506	23,806,461
1株当たり純資産額 (円)	79.78	167.43	186.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.87	15.19	23.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	18.64	14.97	23.25
自己資本比率 (%)	82.0	89.5	83.7
自己資本利益率 (%)	23.6	11.8	13.4
株価収益率 (倍)	36.12	91.07	109.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,924,819	1,166,347	4,356,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,320,562	1,016,411	6,320,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,294	8,201,469	688,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,691,335	13,189,802	10,615,943
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	207 (67)	245 (93)	519 (133)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
3. 2014年7月24日開催の第10回定時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更しました。従って、第18期は2014年5月1日から2014年12月31日の8ヶ月間となっています。
4. 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
5. 第19期の日本基準における諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年4月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	6,494,423	5,993,515	11,564,497	14,450,978	13,466,810	12,158,755
経常利益 (千円)	3,275,055	3,048,972	6,847,178	9,018,417	7,712,160	4,992,296
当期純利益 (千円)	2,046,262	1,965,287	3,629,834	2,805,988	1,020,718	2,992,657
資本金 (千円)	871,425	5,205,095	5,230,172	5,267,483	5,284,567	5,286,015
発行済株式総数 (株)	33,074,800	35,594,800	106,906,800	107,157,600	107,386,200	107,429,400
純資産額 (千円)	8,159,475	18,429,955	21,806,795	23,405,556	23,378,446	25,518,718
総資産額 (千円)	9,580,122	19,873,846	24,928,191	26,598,069	24,324,717	27,153,088
1株当たり純資産額 (円)	81.96	172.02	203.46	218.33	217.69	237.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	8.00 (-)	- (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.66	19.59	33.98	26.19	9.52	27.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.41	19.31	33.30	25.96	9.47	27.85
自己資本比率 (%)	84.9	92.4	87.3	88.0	96.1	94.0
自己資本利益率 (%)	28.5	14.8	18.1	12.4	4.4	12.2
株価収益率 (倍)	32.98	70.61	76.28	41.05	63.76	10.70
配当性向 (%)	19.4	20.4	29.4	38.2	84.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	181 (50)	193 (54)	257 (64)	225 (56)	280 (68)	357 (67)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。
3. 当社は、以下のとおり株式分割を行っています。
第19期 2015年7月1日付 株式1株につき3株
なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が第17期の期首に行われたものとして計算しています。
4. 2014年7月24日開催の第10回定時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更しました。
従って、第18期は2014年5月1日から2014年12月31日の8ヶ月間となっています。

2 【沿革】

年月	事項
1997年10月	神奈川県藤沢市にて有限会社コイン(現・クックパッド株式会社)を設立。
1998年3月	料理レシピの検索・投稿インターネットサービスである「kitchen@coin」を開始。
1999年6月	「kitchen@coin」から「クックパッド」へサービス名を変更。
2004年9月	「クックパッド」のプレミアムサービスを開始。
2004年9月	有限会社コインからクックパッド株式会社へ組織変更。
2007年7月	指名委員会等設置会社へ移行。
2009年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2011年12月	東京証券取引所の市場第一部に市場変更。
2013年6月	「クックパッド」のプレミアムサービスの会員数が100万人を突破。
2014年1月	アメリカ子会社Cookpad Inc.(現・連結子会社)を通じてアメリカのレシピサービス運営会社 ALLTHECOOKS, LLC(2016年4月Cookpad Inc.に吸収合併)を孫会社化。以後海外展開を本格的に開始。
2014年9月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転。
2016年12月	英国のCookpad Limitedを海外事業の全てを統括する第二本社と位置付け、海外子会社の再編を実施。

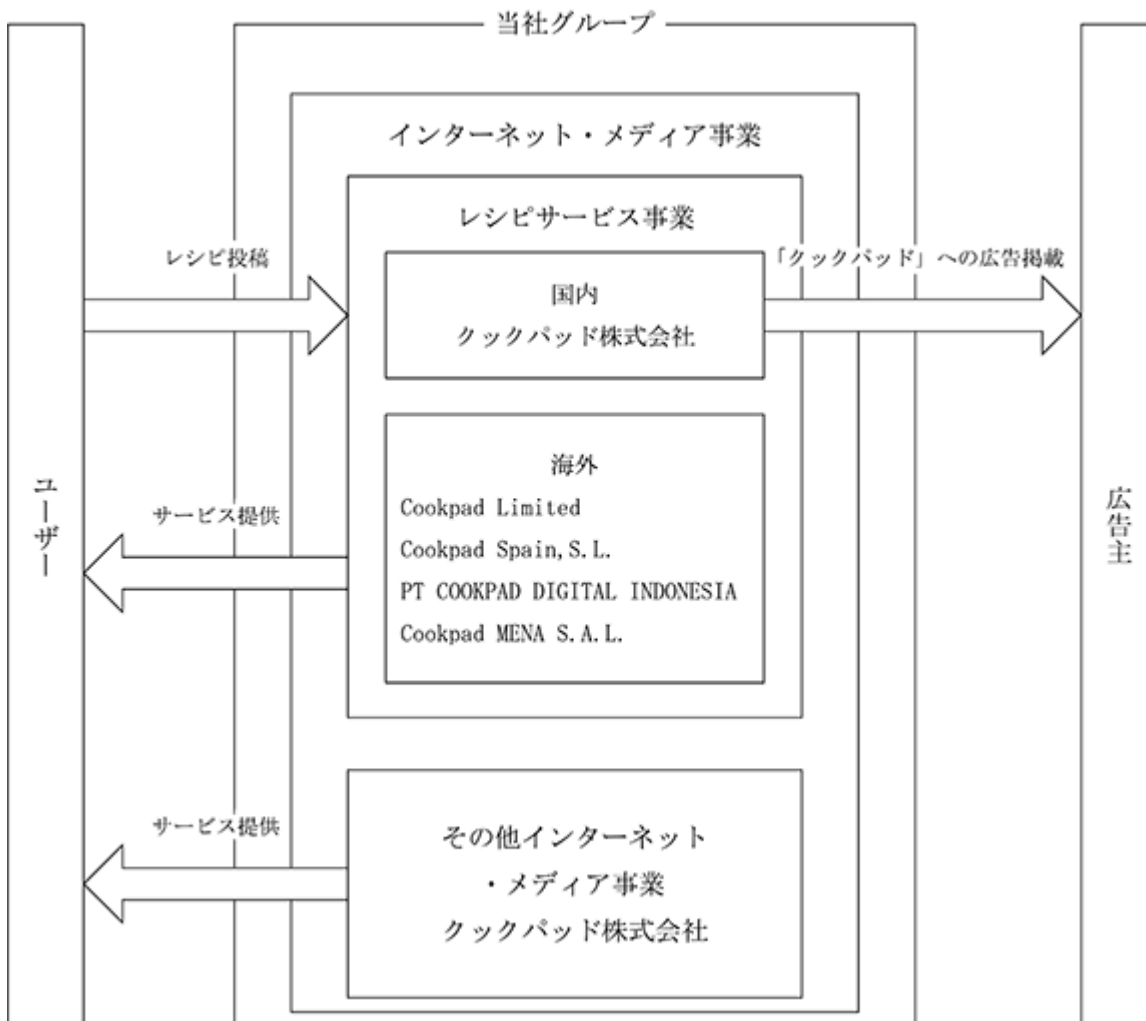
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社16社で構成されています。各事業における事業内容及び主要なグループ会社の位置付けは、次のとおりです。

なお、次のセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 .セグメント情報」に掲げるセグメント区分と同一です。

事業区分	主な事業内容		主な運営会社
インターネット・メディア事業	レシピサービス事業	レシピサービス「クックパッド」の運営	クックパッド株式会社
			Cookpad Limited
			Cookpad Spain, S.L.
			PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA
			Cookpad MENA S.A.L.
その他インターネット・メディア事業	カメラのプライベートレッスン事業の運営	クックパッド株式会社	

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) CookpadTV株式会社	日本 東京	100百万円	料理動画事業	50.9	営業上の取引 役員の兼務 2名
Cookpad Limited (注)	英国 ブリストル	83,995千ポンド	海外子会社の統括と レシピサービスの開発及び運営	100.0	営業上の取引 役員の兼務 2名
Cookpad Spain, S.L. (注)	スペイン アリカンテ	8,703千ユーロ	レシピサービスの開発及び運営	100.0	役員の兼務 1名
PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA	インドネシア共和国	300千米ドル	レシピサービスの開発及び運営	100.0	役員の兼務 2名
Cookpad MENA S.A.L.	レバノン共和国	70,000千 レバノンポンド	レシピサービスの開発及び運営	100.0	役員の兼務 1名
その他11社					

(注) 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット・メディア事業	476 (97)
合計	476 (97)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでいます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が87名増加しています。主な理由は、事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357(67)	32.9	2.1	7,723

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでいます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が77名増加しています。主な理由は、事業譲受によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「毎日の料理を楽しみにする」という企業理念に基づいて、レシピサービス「クックパッド」を運営し、日本のみならず世界中の料理の作り手の「料理」に関する様々な課題解決にむけて事業展開を行っています。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさをつくっていくことを「クックパッド」の使命と考え、会社の経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は2017年から10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としており、サービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資を行っていくため、中長期的な財務数値を前提とした経営指標は特に設けていません。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの達成に向けて、ITテクノロジーを駆使し料理に関する課題解決を行うためのサービス開発に注力していきます。国内・海外において対処すべき課題は、以下のとおりです。

国内

国内の「クックパッド」の2018年の直近四半期（10月～12月）の月間平均利用者数は、5,462万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者数の月間平均）を超えるユーザーがアクセスするサービスに成長していますが、国内の人口を勘案すれば、右肩上がりに伸ばしていくことは難しい状況です。さらに成長するために、既存ユーザーの利用頻度を高めること、多様化するニーズに対応することが必要と認識しています。

海外

海外の「クックパッド」の2018年の直近四半期（10月～12月）の月間平均利用者数は、4,021万人（Google Analyticsにより集計した月間平均）と順調に増加しており、展開国数は71ヵ国となりました。100ヵ国No.1を達成するためには、レシピコミュニティの活性化及び認知度向上、各国の慣習、文化やニーズに応じたサービス提供に取り組むことが必要と認識しています。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因と考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業内容に係わるリスク要因について

(1) 「クックパッド」への依存について

当社グループは、レシピの投稿及び検索を中心としたサービスである「クックパッド」を運営しています。当社グループの事業は、「クックパッド」を基盤としているため、利用者の様々なニーズに対応するための機能拡充が順調に進まないこと、予期せぬ事象が発生すること等によりサービスの利便性が低下し、利用者数が減少した場合やサービス運営が不能となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 「クックパッド」等の有料サービスの代金回収における特定事業者への依存について

当社グループでは、「クックパッド」等の有料サービスの利用料金の回収について、携帯キャリアやモバイルアプリケーションの配信プラットフォーム等に回収代行業務を委託しています。これらの会社が回収代行の手数料率や利用者への販売価格の価格テーブルを変更等した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) サービスの健全性の維持について

「クックパッド」では、不特定多数の利用者同士が独自にコミュニケーションを図っており、こうしたコミュニケーションにおいて、他人の知的財産権、名誉、プライバシー、その他の権利等の侵害、その他不適切な投稿がなされる危険性が存在しています。

このため、禁止事項を利用規約に明記するとともに、利用規約に基づいた利用がされていることを確認するためにユーザーサポート体制を整備し、利用規約に違反した利用者に対しては、ユーザーサポートから改善要請等を行っており、一定の健全性は維持されているものと認識しています。

しかしながら、急速な利用者数の増加による規模拡大に対して、サービス内における不適切行為の有無等を完全に把握することは困難であり、サービス内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社の法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサービスのブランドイメージ悪化を招き、当該事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 「クックパッド」利用者の投稿コンテンツの利用について

当社グループでは、「クックパッド」利用者が投稿したコンテンツを、その事業において利用する場合があります。この場合において、当社グループは必要に応じて投稿コンテンツのオリジナル性を確認するとともに、投稿コンテンツの利用に関する投稿者の意思を確認する等の適切性及び適法性確保のための手続きを行っています。投稿コンテンツに権利侵害等の疑いまたは風評問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業展開について

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、料理を中心とした様々な新規事業の展開を目指しています。しかしながら、新規事業の展開にあたってはその性質上、市場環境等の変化により、計画通りに利益を確保できない可能性があります。このような事態が発生し、新規事業を計画通りに展開できなかった場合には、投資の回収が困難になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 国際事業展開について

当社グループは、世界中の人々に利用されるレシピサービスの提供を目指し、グローバルに事業展開を行っています。しかしながら、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザー嗜好、商慣習の違い、為替等をはじめとする潜在的风险に対処出来ないこと等により事業を推進していくことが困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新技術の導入が相次いで行われています。当社グループは、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研究活動を行っています。これらが想定通りに進まない場合等、変化に対する適切な対応ができなかった場合には、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

「クックパッド」へのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムに障害が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。また、コンピューターシステムの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や当社に対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 競合について

「クックパッド」は、料理レシピの投稿及び検索サービスとして利用者の獲得において先行しているものと認識しています。しかしながら、今後、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びそのサービス拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境において、今後も優位性を発揮し、企業価値の維持向上が図れるか否かについては不確実な面があるため、競合他社や競合サービスの影響により、当社グループの競争優位性が低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について

(1) コーポレートブランドの価値毀損について

当社グループは、コーポレートブランドの価値がユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大、当社サービスの利用促進に貢献していると考えています。したがって、コーポレートブランドに対する否定的な評判・評価がインターネット等を通じて世間に流布される場合には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、インターネットを活用して事業を展開しております。そのため、今後、インターネットの利用自体やインターネット関連サービス又はインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権に係る方針等について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害については、その発生を防ぐべく調査その他の対応を行っていますが、その解釈の違い等、第三者の知的財産権侵害の可能性は完全に排除されているとは言えません。第三者の知的財産権を侵害した場合においては、当社グループが損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対するロイヤリティの支払要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

「クックパッド」等では個人情報を取得利用しているため、当社グループは「個人情報の保護に関する法

律」、「欧州連合(EU)の一般データ保護規則(GDPR)」、その他の法令に基づき、個人情報保護に関する義務を課されています。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、保護管理体制の確立に努めており、当社において個人情報管理規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、当社グループの役職員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等を生じる可能性が完全に排除されているとは言えません。したがって、これらの事態が起こった場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償による損失、社会的信用やブランドイメージの低下によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報漏えいについて

当社グループは、業務に関連して多数の機密情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これら対策にかかわらず、機密情報の漏えいが生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償による損失、社会的信用やブランドイメージの低下によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループは、事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えています。特に利用者向けサービスの構築及び運用面においては高度な技術スキルを有する人材が要求されることから、サービス構築のために必要な人材を適切に確保するとともに、育成を行っていく必要があります。また将来を担う人材として、毎年継続的に新卒者を採用する方針です。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材の確保や育成が計画通り進まなかった場合、及び既存の人材が社外流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループがM&Aを実施した場合、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合等、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、国際会計基準に基づいて当該事象に伴い発生した相当額ののれんを連結財政状態計算書に計上します。当該のれんについては、将来の収益力を適正に反映していますが、事業の展開等が計画通りに進まない場合、国際会計基準に基づいたのれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 当社と大株主との関係について

当社の創業者である佐野陽光(以下「佐野氏」といいます。)は、当社の取締役兼執行役であり、かつ、当社の議決権の43.37%を保有している大株主でもあります。したがって、佐野氏は、株主総会や取締役会等を通じ、役員を選解任を含む当社の意思決定に重要な影響を及ぼしうる立場にあります。今後佐野氏の当社の経営に関する考え方に変更が生じた場合等には、当社グループの事業戦略に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループの主たる拠点は東京都内にあり、当地域内において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループ事業及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下の通りです。

経営成績の状況

2018年12月期連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

事業別売上収益	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比
売上収益	13,408	11,876	11.4%
営業利益	5,391	1,664	69.1%
税引前当期利益	5,637	1,449	74.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,491	407	88.3%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、2018年3月の株主総会において定款変更を決議し、「当会社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当会社は解散する。」という記載を追加しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさを当社グループはつくっていくことを使命と考えています。

「クックパッド」の2018年10月～12月の国内平均月間利用者数は5,462万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者の月間平均）となりました。国内の投稿レシピ数は前連結会計年度末と比較して22万品増加し305万品となりました。2018年10月～12月の海外平均月間利用者数はロシアのレシピサイトが2018年1月よりグローバルプラットフォームに加わったこと等によって堅調に増加し、4,021万人（Google Analyticsにより集計した月間平均）となりました。なお、展開国数は71カ国、言語数は26言語で（日本を含む）、海外投稿レシピ数は前連結会計年度末と比較して93万品増加し212万品となりました。当社グループは、テクノロジーを駆使した料理に関する課題解決を推進する上で重要なエンジニア・デザイナー等のサービス開発人材を獲得すると共に、新規事業への積極的な投資を進めています。中でも料理動画事業を運営するCookpadTV株式会社は、2018年8月に三菱商事株式会社を割当先とする4,000百万円の第三者割当増資を受け入れ、当該資本提携により、国内はもとより海外展開も視野に入れ、料理動画事業の更なる加速を目指します。今後も当社グループは長期的な企業価値の向上を目指し、邁進してまいります。これらの結果、当連結会計年度における売上収益は11,876百万円（前期比11.4%減）となりました。これは主に国内のクックパッドの会員事業のうち、レベニューシェアによる売上収益が減少したこと、および広告事業の売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は9,544百万円（前期比37.3%増）となり、当連結会計年度における営業利益は1,664百万円（前期比69.1%減）となりました。これは人件費、業務委託費、広告宣伝費や地代家賃が増加したことに加え、のれん及び事業用固定資産の減損損失を637百万円計上したことが要因です。また、為替差損の計上により、税引前当期利益は1,449百万円（前期比74.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人税費用の負担割合が増加したものの、連結子会社であるCookpadTV株式会社の第三者割当増資により生じた非支配持分が286百万円損失を負担したことにより、407百万円（前期比88.3%減）となりました。

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントであります。事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比
インターネット・メディア事業		13,270	11,876	10.5%
レシビ サービス 事業	会員事業	8,784	8,471	3.6%
	広告事業	4,058	3,267	19.5%
	その他	130	114	12.1%
その他インターネット・メディア事業		296	22	92.4%
その他事業		138	-	%
合計		13,408	11,876	11.4%

当連結会計年度における会員事業の売上収益は8,471百万円（前期比3.6%減）となりました。これは主にプレミアムサービスの課金経路の増加や、課金導線の見直し等によりユーザビリティが向上し、プレミアム会員数が増加し売上収益が増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ」等通信キャリアからのレベニューシェアによる売上収益が減少したことによります。

当連結会計年度における広告事業の売上収益は3,267百万円（前期比19.5%減）となりました。これは主にサービス開発を優先させるための販売枠の制限や営業体制の変化等の内部要因に加え、食品業界における広告資源のテレビCMや店頭販促へのシフト等の外部要因によります。

なお、当連結会計年度におけるその他インターネット・メディア事業の売上収益は、前連結会計年度に実施した事業売却により減少し、その他事業の売上収益は前連結会計年度に実施した株式売却により消滅しています。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加し、28,209百万円となりました。このうち、流動資産は同3,159百万円増加し、25,316百万円となり、非流動資産は同151百万円増加し、2,892百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が3,133百万円増加したことによるものであり、非流動資産については、繰延税金資産が311百万円増加したこと及びのれんが275百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、1,893百万円となりました。このうち、流動負債は同610百万円増加し、1,546百万円となり、非流動負債は同94百万円減少し、347百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が566百万円増加したことによるものであり、非流動負債については、その他の金融負債が163百万円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加し、26,315百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が1,859百万円増加したこと及び非支配持分が1,842百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,133百万円増加し、22,756百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,136百万円となりました。この主な要因は、税引前当期利益1,449百万円及び減損損失637百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,040百万円が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、810百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出396百万円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,129百万円となりました。この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が3,986百万円が生じたこと及び配当金の支払い1859百万円が生じたことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

（受注状況）

当社グループでは概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しています。

（販売実績）

当連結会計年度の販売実績については、前述の「(1)経営成績等の状況の概要」「経営成績の状況」をご参照ください。

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	2,756,640	20.6	2,487,561	20.9
KDDI株式会社	1,446,285	10.8	1,715,480	14.4
Apple Inc.	1,345,338	10.0	1,302,403	11.0
株式会社イーコンテクト	1,184,196	8.8	1,247,585	10.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」に記載のとおりです。

この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、一部過去の実績に基づく概算数値を用いるために、不確実性が伴っており実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上収益)

当連結会計年度における売上収益は11,876百万円（前期比11.4%減）となりました。これは主に国内のクックパッドの会員事業のうち、レベニューシェアによる売上収益が減少したこと、および広告事業の売上収益が減少したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,664百万円（前期比69.1%減）となりました。これは主に採用活動の強化に伴い販売費及び一般管理費が2,593百万円増加したことに加え、のれん及び事業用固定資産の減損損失を637百万円計上したことによります。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、407百万円（前期比88.3%減）となりました。これは法人税費用の負担割合が増加したものの、連結子会社であるCookpadTV株式会社の第三者割当増資により生じた非支配持分が286百万円損失を負担したことによります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資金需要につきましては、当社は2017年から10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としており、サービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資を行っていく想定です。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施します。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下の通りです。

(のれん)

のれんは、日本基準ではその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは償却せずに每期減損テストを行います。この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べてのれん償却費（販売費及び一般管理費）が288,056千円減少し、減損損失（その他の費用）が529,555千円増加しています。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べてのれん償却費（販売費及び一般管理費）が154,318千円減少し、減損損失（その他の費用）が110,578千円増加しています。

(条件付対価)

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識していましたが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識しています。

当連結会計年度において、条件付対価の取崩益が発生したことにより、IFRSでは日本基準に比べてその他の収益が99,218千円増加しています。前連結会計年度はありません。

(表示の組替)

日本基準では、金融収益、費用を除くその他の営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれています。

4 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は629百万円であり、その主なものは、ERPシステムの導入費用、CookpadTV株式会社及びUKオフィスの新設に伴う内装工事、器具備品等の取得です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	業務施設	140,434	23,734	675,067	839,235	280(67)

- (注) 1. 金額には消費税等は含めていません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しています。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、ソフトウェア、商標権等であります。
 4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	業務施設	3,257.30	307,414

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら限 定のない当社における標準と なる株式です。 また、1単元の株式数は 100株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2017年10月31日発行の第8回新株予約権(2017年10月15日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (2018年12月31日)	提出日の前月末現在 (2019年2月28日)
新株予約権の数(個)	19,895	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,989,500(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	754(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年10月31日 至 2047年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 754 資本組入額 377	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりです。

(1) 本新株予約権の割当日以降、新株予約権者が当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「起算日」という。)から8年後の応当日までに提出された各有価証券報告書に記載される営業利益(当該各有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の営業利益をいう。以下同じ。)のいずれかが150億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、以下に定められた割合の個数(1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てる。)を、起算日から5年後の応当日から、8年後の応当日までの間、行使することができる。

2018年10月30日(同日を含む。以下本項において同じ。)までに、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合: 20%

2018年10月31日から2019年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合: 40%

2019年10月31日から2020年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合: 60%

2020年10月31日から2021年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合: 80%

2021年10月31日以降、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合: 100%

なお、当社の事業年度の変更、国際財務報告基準の変更等により、参照すべき営業利益の概念等に重要

な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める相続人又は受遺者に限り、当該新株予約権者に付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できる。
 - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (4) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
 - (5) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 5. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記 4. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の事項に準じて決定する。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議または経営会議決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記 4. に定める規定又は当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める権利喪失事由に該当することにより本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合は、当社は当該行使不能となった新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2018年9月14日発行の第9回新株予約権(2018年7月27日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (2018年12月31日)	提出日の前月末現在 (2019年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,660	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役 5 当社従業員 33 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 20	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	466,000(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自 2023年7月28日 至 2028年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注)1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

3. 本新株予約権の割当日の後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日の後、当社が1株当たりの時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債を含む。))の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換(取得の対価として当社の株式を交付する場合を含む。))による場合を除く。)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりです。

- (1) 新株予約権を保有する新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社子会社の重要な業務委託先の取締役、執行役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と割当者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 当社が、合併(当社が消滅会社となる合併に限る。)、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という。)をする場合であって、且つ当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイ・ニ・ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日(新設型再編においては設立登記申請日。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権者に対し、当該本新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数または算定方法
新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の目的である株式の数に合併比率または株式交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、組織再編の効力発生日後は上記2に準じて調整する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法
組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の行使価額に、必要な調整を行った額とし、組織再編の効力発生日後は上記3に準じて調整する。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行う株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を控除した額とする。
- (7) 新株予約権の譲渡による取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社による新株予約権の取得事由
本新株予約権の割当日から行使期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近の21取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。ただし、当該期間中に株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の65%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
当社が吸収合併消滅会社もしくは新設合併消滅会社となる吸収合併契約もしくは新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約もしくは当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画、または当社が吸収分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割会社となる新設分割計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の承認）がなされ、且つ当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年5月1日～ 2014年11月26日 (注)1	12,000	33,086,800	5,656	877,081	5,656	876,506
2014年11月27日 (注)2	2,500,000	35,586,800	4,323,500	5,200,581	4,323,500	5,200,006
2014年11月28日～ 2014年12月31日 (注)1	8,000	35,594,800	4,514	5,205,095	4,514	5,204,520
2015年1月1日～ 2015年6月30日 (注)1	5,800	35,600,600	4,043	5,209,138	4,043	5,208,563
2015年7月1日 (注)3	71,201,200	106,801,800		5,209,138		5,208,563
2015年7月1日～ 2015年12月31日 (注)1	105,000	106,906,800	21,033	5,230,172	21,033	5,229,597
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注)1	250,800	107,157,600	37,311	5,267,483	37,311	5,266,908
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注)1	228,600	107,386,200	17,084	5,284,567	17,084	5,283,992
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注)1	43,200	107,429,400	1,447	5,286,015	1,447	5,285,440

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 有償一般募集

発行価格 3,616円

引受価額 3,458.8円

資本組入額 1,729.4円

払込金総額 8,647,000千円

3. 株式分割(1:3)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	39	150	142	96	48,224	48,672	
所有株式数(単元)	-	61,256	61,556	39,302	135,803	820	775,359	1,074,096	19,800
所有株式数の割合(%)	-	5.70	5.73	3.66	12.64	0.08	72.19	100.00	

(注) 自己株式3,961株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐野 陽光	3 BROAD PLAIN, BRISTOL, UK	46,582,800	43.36
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,429,000	3.19
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,215,000	2.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,341,803	2.18
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	2,020,400	1.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,831,000	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,234,000	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,171,800	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK LUXEMBOURG SCA ON BEHALF OF ITS CLIENT: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,171,000	1.09
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,008,500	0.94
計		64,005,303	59.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,234,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,171,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,405,700	1,074,057	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 19,800		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		1,074,057	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,900		3,900	0.00
計		3,900		3,900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,961		3,961	

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、2017年からの10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としてまいります。従って、事業上獲得した資金をサービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先するため、剰余金の配当は行わない方針です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	4,270	(注)2 . 6,720 2,880	2,616	1,155	681
最低(円)	1,880	(注)2 . 4,010 1,971	942	605	287

(注) 1 . 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 . 印は、株式分割(2015年7月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

3 . 決算期変更により、第18期は2014年5月1日から2014年12月31日までの8ヶ月間となっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	510	502	475	455	438	418
最低(円)	473	410	436	392	381	287

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐野 陽光	1973年5月1日生	1997年10月 (有)コイン(現 当社)設立 2004年9月 当社代表取締役 2007年7月 当社代表執行役兼取締役 2012年5月 当社取締役兼執行役 2012年7月 当社取締役(現任) 2016年3月 当社執行役(現任) 2016年6月 Cookpad Limited(U.K.) Director (現任)	(注)4	46,582,800
取締役		岩田 林平	1974年3月22日生	1996年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 1999年4月 日本輸出入銀行(現 (株)国際協力銀行)出向 2005年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャパン入社 2013年4月 同社プリンシパル(パートナー) 2016年2月 当社執行役 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年3月 当社代表執行役(現任)	(注)4	
取締役		北川 徹	1960年8月4日生	1983年4月 兼松江商(株)(現 兼松(株))入社 1999年11月 日本通信(株)入社 経営企画室長 2001年2月 日本ボルチモアテクノロジー(株)入社 財務担当 2002年1月 リーバイ・ストラウス ジャパン(株)入社 ファイナンスコントローラー 2006年9月 スターバックス コーヒー ジャパン(株)入社 CFO/オフィサー 2016年3月 当社取締役(現任) 2016年10月 日本スキー場開発(株)社外取締役(現任) 2017年6月 KOA(株)社外取締役(現任) 2018年3月 (株)カヤック社外取締役(現任)	(注)4	3,900
取締役		柳澤 大輔	1974年2月19日生	1996年4月 (株)ソニー・ミュージックエンターテインメント入社 1998年8月 カヤック 設立 無限責任社員 2005年1月 (株)カヤック 設立 代表取締役 2014年12月 同社代表取締役CEO(現任) 2015年9月 (株)TOW社外取締役(現任) 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)4	7,200
取締役		伊賀 泰代	1963年4月6日生	1986年4月 日興証券(株)(現 SMBC日興証券(株))入社 1993年6月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院修士号取得 1993年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャパン入社 1998年5月 同社採用マネージャー 2010年12月 組織・人事コンサルタントとして独立 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)4	4,500
計						46,598,400

(注) 1. 当社は指名委員会等設置会社であり、「指名委員会」、「報酬委員会」及び「監査委員会」の3委員会を設置しています。

2. 北川徹、柳澤大輔、伊賀泰代は社外取締役です。

3. 当社の委員会体制は次のとおりです。

指名委員会

委員長 伊賀泰代、委員 北川徹、委員 佐野陽光

報酬委員会

委員長 柳澤大輔、委員 伊賀泰代、委員 佐野陽光

監査委員会

委員長 北川徹、委員 柳澤大輔、委員 伊賀泰代

4. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役		岩 田 林 平	1974年 3月22日生	「(1) 取締役の状況」に記載しています。	(注) 1	
執行役		佐 野 陽 光	1973年 5月 1日生	「(1) 取締役の状況」に記載しています。	(注) 1	46,582,800
執行役		犬 飼 茂利男	1973年 2月 2日生	1995年10月 朝日監査法人(現:有限責任あず さ監査法人)入所 2007年 7月 ゴールドマン・サックス・リアル ティ・ジャパン(有)入社 2011年11月 ㈱ベンチャーリパブリック入社 2016年 7月 当社入社 財務担当VP、財務本部 長 2016年11月 同社執行役(現任)	(注) 1	
執行役		保 田 朋 哉	1975年11月 6日生	1999年 4月 住友商事㈱入社 2008年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー インコーポレイテッド・ ジャーマニー入社 2011年 7月 当社入社 新規事業開発室長 2012年 8月 同社フーズマーケット事業部部長 2013年 8月 同社社長室海外事業担当 2015年 9月 Cookpad Limited(U.K.) Director (現任) 2016年 4月 当社海外事業担当VP、海外事業本 部長(現任) 2016年11月 同社執行役(現任)	(注) 1	15,000
執行役		成 田 一 生	1984年 1月 5日生	2008年 4月 ヤフー(株)入社 2010年 4月 当社入社 2013年 5月 同社インフラストラクチャー部部 長 2016年 4月 同社エンジニアリング・研究開発 担当VP、技術本部長 2016年11月 同社執行役(現任)	(注) 1	5,065
計						46,602,865

(注) 1 . 2019年 3月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
時株主総会終了後最初の取締役会の終結の時までです。

2 . 代表執行役である岩田林平、執行役である佐野陽光は、当社取締役を兼任しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

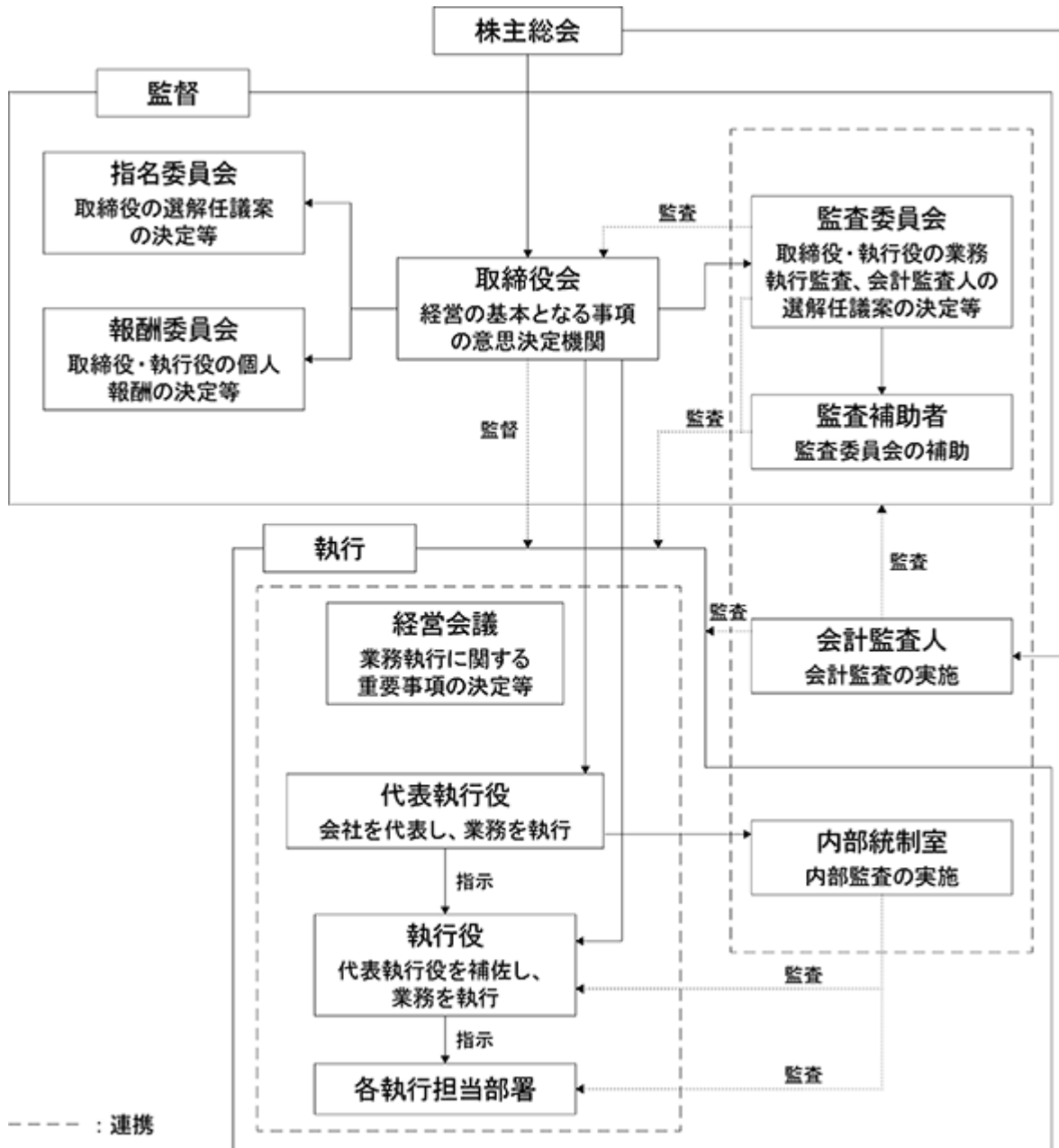
当社は、社会からの信頼が求められる料理に関連した事業を行っており、社会からの信頼を基盤として企業価値が成り立っていると考えています。コーポレート・ガバナンスは、当社がこうした社会からの信頼を維持していくために必要不可欠なものであると認識しています。そして、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくためには、経営における「監督と執行の分離」が最も効果的であると考え、2007年7月24日の定時株主総会での決議に基づき、指名委員会等設置会社に移行しています。業務執行を担う執行役と社外取締役を中心として構成される取締役会を分離し、実際の業務執行にあたる執行役には取締役会から執行役への大幅な意思決定の委任をすることにより、業務執行の機動性と柔軟性を高めつつ、執行役による業務執行全般を株主総会により選任された社外取締役が過半数を占める取締役会が監督し、最善の意思決定を行うことにより経営の適正性を確保するとともに、過半数を社外取締役が占める「指名委員会」、「報酬委員会」及び「監査委員会」の3委員会を設置して「監督と執行の分離」の徹底を図っています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理体制及び内部統制システムの状況

コーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。

また、3委員会の職務は、下記に記載しています。



()グループ内部統制システム構築に関する基本方針

(a) 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) コンプライアンス体制

当社は、取締役会により定められたコンプライアンス・リスク管理規程に基づき、当社の企業に関する重要な法令、定款及び社内規程（以下「法令等」といいます）に関するコンプライアンス体制を整備します

当社は、必要に応じて啓発活動や研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、当社のコンプライアンス体制の強化を図ります。

(イ) 内部通報窓口の設置

当社は、法令等違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報窓口を設置します。

(ウ) 監査の実施

代表執行役は、内部統制室を設置し、定期的に内部監査を実施し、当該内部監査の結果を速やかに監査委員会に報告する体制とします。

監査委員会は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、執行役の職務執行を監査します。

(エ) その他

当社は、役員及び使用人の法令等違反の行為については、就業規則及び懲戒委員会規程等社内規程に基づき、適正に処分を行います。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、適正な内部統制を整備・運用します。また、法令等に定められた開示は、適時適切に行います。

反社会的勢力に対しては、厳正に対応を行い、反社会的勢力とのかかわりを排除するため、「反社会的勢力対応規程」を策定し、新規取引先の全てについて、反社チェックを行います。

(b) 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 執行役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、「文書管理規程」等の社内規程を整備し、法令等に従い適切に保存及び管理します。

(イ) 取締役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できることとします。

(c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) ユーザーが安心して当社のサービスを利用できることを事業の中核とする会社として、ユーザーからの信頼を獲得・維持することをリスク対策における最重要課題とします。

(イ) 過半数が社外取締役から構成される取締役会は、経営上の重要な意思決定にあたり、損失の可能性について十分な検証を行います。

(ウ) リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、個別のリスクごとに責任部門を定め、リスクの低減と防止のため、当社のリスクを網羅的・包括的に洗い出した上、当該リスクを分析・評価し、当該リスク発生の予防活動及び危機発生に備えた対応を行うと共に、リスク管理の状況を適宜、代表執行役及び取締役会に報告します。

(エ) 当社は、情報セキュリティ基本規程に基づき、情報セキュリティ体制の確立・強化を推進します。また、当社は、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISMSへの適合認証を取得し、これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムを実施します。

(オ) 企業活動に関する重大な危機が発生した場合には、代表執行役を本部長とする危機対策本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。

(カ) 監査委員会及び内部統制室は、リスク管理体制の実効性について監査します。

(d) 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 各執行役の職務は、取締役会において決定された各執行役の担当する領域及び取締役会から委任を受けた範囲内で行います。日常的な意思決定においては、決定事項の重要性及びリスクに応じて決裁方法を区分し、これらを定めた「決裁規程」に基づき意思決定を行うこととします。

(イ) 当社は、中期経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定及びその進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度ごとの部門別目標を設定し、実績を管理します。

(e) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的な財務報告及び重要な意思決定に関する事項の報告を受け、適正な子会社管理を確保する体制を構築します。

子会社において、企業活動に関する重要な法令等違反の行為又は危機が発生した場合には、原則として、コンプライアンス・リスク管理規程に基づき、子会社の役員及び従業員は、速やかに当社が指定する方法により当社に報告するものとします。

(イ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定めるコンプライアンス・リスク管理規程を策定し、同規程において必要に応じて子会社にリスク管理を行うことを求めるとともに、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を運営し、当社グループ全体のリスク管理推進にかかわる課題・対応策を審議します。

当社は、当社と各子会社のリスク管理に関する責任者との間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進します。

リスク管理委員会は、子会社における企業活動に関する危機の報告を受領した場合には、コンプライアンス・リスク管理規程に基づき、必要に応じて、当社代表執行役を本部長とする危機対策本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。

(ウ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、「関係会社管理規程」を策定します。

当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する体制を構築させます。

子会社管理について、子会社に当社から役員を派遣することにより、子会社を指導・育成します。

当社は、必要に応じて、子会社に対して、法務業務等の間接業務を提供することにより、効率的な執行の体制を構築します。

当社は、各子会社の中期経営計画を承認し、それに基づく主要経営目標の設定及びその進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度ごとの子会社別目標を設定し、実績を管理します。

(エ) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス・リスク管理規程に基づき、子会社の役員及び使用人が適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築します。

当社は、必要に応じて、子会社に対して、啓発活動や研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ります。

当社は、当社子会社における法令等違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、原則として、子会社においても、当社に設置した内部通報窓口を利用できるものとします。

当社は、子会社に、取締役ないし監査役を派遣し、業務執行の業況について把握すると共に、主要な子会社については、当社による内部監査を実施することにより業務の適正を確保します。

(オ) 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社では、監査委員会の職務を補助するため、監査委員会の職務を補助すべき使用人（以下「監査補助者」といいます）を設置することができるものとします。なお、当該職務を補助すべき取締役は置かないものとします。

監査補助者は、監査委員会の職務を補助するに際しては、監査委員会の指揮命令にのみ従うものとします。また、当該使用人の執行役からの独立性を確保するため、当該使用人の選任及び解任は、監査委員会の決定にて行うことができるものとします。

監査補助者の指示の実効性を確保するため、当該使用人が、取締役会及び経営会議並びにリスク管理委員会に出席する機会を確保します。

(カ) 当社の監査委員会への報告に関する体制

執行役は、その職務の執行状況について、取締役会を通じて監査委員会に定期的に報告を行うほか、監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席して、執行状況を報告することとします。執行役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、直ちに、監査委員会に当該事実を報告するものとします。

子会社の役員は、監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席して、執行状況を報告することとします。子会社の役員は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、リスク管理委員会及び取締役会を通じて、監査委員会に当該事実を報告するものとします。また、当社監査補助者は、定期的に監査委員会において、当社監査委員に対して、子会社におけるコンプライアンス・リスク管理等の現状を報告するものとします。

当社は、監査委員会への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報規程及びコンプライアンス・リスク規程に定めるなどして、当社グループの役員及び使用人に周知徹底します。

(キ) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、自ら監査を行うほか、内部監査を有効に活用し連携することで、その実効性を高めるものとします。

監査委員会は、内部監査計画について事前に報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査計画の変更を依頼します。また、監査委員会は、内部監査の実施状況を監督するほか、定期的に自ら内部監査も含めた業務の執行を監査することとします。

監査委員会は、会計監査人と定期的に情報交換を行うなど連携を密にし、会計に関する監査を行います。

当社は、監査委員がその職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用等の償還または負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

() 経営監督機能

(a) 取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、当社では、会社法第416条に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定することとしています。取締役会の構成は、5名の取締役により構成されており、うち3名は社外取締役です。当社では、取締役会に次の委員会を設置しています。

(ア) 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関です。指名委員会は、取締役3名から構成されており、その内2名は社外取締役です。

(イ) 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬内容を決定する機関です。取締役3名により構成されており、その内2名は社外取締役です。

(ウ) 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する違法性及び妥当性についての監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名から構成されています。

() 業務執行機能

(a) 代表執行役、執行役

当社は、5名の執行役の中から代表執行役1名を選定しています。代表執行役は、業務執行最高責任者として当社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行します。また、各執行役は、取締役会において決定された業務分掌の領域について、業務執行の推進責任及び監督責任を負っています。

(b) 経営会議

代表執行役及び執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議しています。

(c) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社は、内部監査を担当する部署として、内部統制室を設置しています。内部統制室は代表執行役直属の組織として全部署を対象に監査を実施しています。また、監査委員会は、社外取締役3名により監査を実施しています。監査委員は、全て社外取締役であるため、日常的な監査につきましては、監査委員会決議により選任された専任の監査補助者1名により行われています。監査体制や監査範囲などに関し、内部統制室と監査委員会及び会計監査人は緊密に連携して活動しています。

ロ．社外取締役と当社との関係

当社は、3名の社外取締役を選任しています。社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び専門的経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力がある者を選任しています。なお、当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特段設けていませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べる者を選任しています。

併せて、社外取締役には、当社からの独立性を有している者を含めて選任することとしています。

また、本書提出日現在において、北川徹氏は当社の株式を3,900株、柳澤大輔氏は当社の株式を7,200株、伊賀泰代氏は当社の株式を4,500株所有しています。これらの関係以外に社外取締役と当社との間にその他利害関係はありません。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、法務部が主管部署となっています。法務部は、各部との連携をとり情報を収集・共有することにより、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

コンプライアンスについて、法務部所管執行役が中心となり推進しています。全従業員に対して、コンプライアンスに関する事項を周知・徹底させるよう活動をしています。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士栗栖孝彰氏及び坂井知倫氏が執行いたしました。なお、継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他(注)4名です。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等です。

ホ．その他第三者の状況

当社では、業務上発生しうる問題解決のための助言等を得るため、弁護士と顧問契約を締結し、法令遵守に努めています。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	12,000	12,000	-	-	2
社外取締役	21,000	21,000	-	-	5
執行役	97,635	96,702	932	-	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当ありません。

ハ．役員報酬等の決定方針

() 取締役の報酬は、定額報酬とすることとし、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務の内容を参考にするとともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

() 執行役の報酬は、定額報酬、業績連動報酬及び株式報酬とすることとし、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各執行役の職務の内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	15,991千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

定款で定めた取締役及び執行役の員数並びに取締役選任決議の要件

イ．取締役の員数

当社は、取締役を9名以内にする旨を定款に定めています。

ロ．取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めています。

ハ．執行役の員数

当社は、執行役を10名以内にする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

責任限定契約及び責任免除の内容の概要

イ．非業務執行取締役及び会計監査人との責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除きます。）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

八．執行役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、執行役(執行役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。これは、執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

剰余金の配当等について

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げられる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,180	5,069
連結子会社	5,834		3,539	
計	33,834		31,719	5,069

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である税務コンサルティング業務を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準とし、監査委員会の同意を経た上で報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更にも適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構及び監査法人等の主催する各種研修に参加しています。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに準拠するための社内規程やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	19,622,598	22,756,245
営業債権及びその他の債権	7,23	2,273,771	2,068,754
その他の金融資産	14,23	71,957	66,627
棚卸資産	8	1,279	20,636
その他の流動資産	15	187,210	404,282
流動資産合計		22,156,814	25,316,545
非流動資産			
有形固定資産	9	368,717	342,809
のれん	11	1,154,072	878,838
無形資産	10	383,690	410,723
その他の金融資産	14,23	344,297	356,308
繰延税金資産	13	476,103	787,850
その他の非流動資産	15	14,569	116,184
非流動資産合計		2,741,447	2,892,711
資産合計		24,898,261	28,209,255

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,23	628,743	625,200
その他の金融負債	17,23	64,472	69,839
未払法人所得税等		210,015	776,771
その他の流動負債	15	32,547	74,214
流動負債合計		935,777	1,546,024
非流動負債			
借入金	17,23,30	-	40,000
その他の債務	16,23	39,523	36,567
その他の金融負債	17,23	241,658	77,695
引当金	19	161,350	184,089
繰延税金負債	13	-	9,515
非流動負債合計		442,531	347,865
負債合計		1,378,308	1,893,889
資本			
資本金	20	5,284,568	5,286,015
資本剰余金	20	5,334,553	7,194,224
利益剰余金	20	12,880,771	12,428,820
自己株式	20	2,006	2,008
その他の資本の構成要素	20	22,069	434,304
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,519,954	24,472,747
非支配持分		-	1,842,619
資本合計		23,519,954	26,315,367
負債及び資本合計		24,898,261	28,209,255

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5,26	13,408,060	11,876,170
売上原価		324,934	125,942
売上総利益		13,083,126	11,750,229
販売費及び一般管理費	27	6,950,941	9,544,028
その他の収益	28	143,481	111,942
その他の費用	28	884,475	653,588
営業利益		5,391,192	1,664,555
金融収益	25	548,505	15,569
金融費用	25	302,413	230,269
税引前当期利益		5,637,284	1,449,855
法人所得税費用	13	2,148,022	1,329,029
当期利益		3,489,262	120,826
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,491,476	407,107
非支配持分		2,213	286,281
当期利益		3,489,262	120,826
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	32.57	3.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	32.40	3.78

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		3,489,262	120,826
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	29	30	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		30	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額	29	103,122	459,060
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		103,122	459,060
税引後その他の包括利益		103,152	459,060
当期包括利益		3,592,414	338,234
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,594,628	51,953
非支配持分		2,213	286,281
当期包括利益		3,592,414	338,234

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年 1月 1日時点の残高		5,267,483	5,264,030	10,466,781	2,006	54,735	20,941,554	1,577	20,939,977
当期利益		-	-	3,491,476	-	-	3,491,476	2,213	3,489,262
その他の包括利益		-	-	-	-	103,152	103,152	-	103,152
当期包括利益合計		-	-	3,491,476	-	103,152	3,594,628	2,213	3,592,414
新株の発行	20	17,085	17,085	-	-	-	34,169	-	34,169
新株予約権の発行	20,24	-	-	-	-	1,990	1,990	-	1,990
株式報酬取引	20,24	-	38,107	-	-	34,287	3,820	-	3,820
配当金	22	-	-	1,071,536	-	-	1,071,536	-	1,071,536
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	3,790	-	-	-	3,790	3,790	-
支配喪失による変動		-	19,121	-	-	-	19,121	-	19,121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	20	-	-	5,949	-	5,949	-	-	-
所有者との取引額合計		17,085	70,522	1,077,486	-	26,349	1,016,227	3,790	1,012,437
2017年12月31日時点の残高		5,284,568	5,334,553	12,880,771	2,006	22,069	23,519,954	-	23,519,954

当連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2018年1月1日時点の 残高		5,284,568	5,334,553	12,880,771	2,006	22,069	23,519,954	-	23,519,954
当期利益		-	-	407,107	-	-	407,107	286,281	120,826
その他の包括利益		-	-	-	-	459,060	459,060	-	459,060
当期包括利益合計		-	-	407,107	-	459,060	51,953	286,281	338,234
新株の発行	20	1,447	1,447	-	-	-	2,894	-	2,894
株式報酬取引	20,24	-	1,092	-	-	2,688	3,780	-	3,780
配当金	22	-	-	859,058	-	-	859,058	-	859,058
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	12	-	1,857,132	-	-	-	1,857,132	2,128,900	3,986,032
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2	-	2
所有者との取引額合計		1,447	1,859,671	859,058	2	2,688	1,004,746	2,128,900	3,133,647
2018年12月31日時点の 残高		5,286,015	7,194,224	12,428,820	2,008	434,304	24,472,747	1,842,619	26,315,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,637,284	1,449,855
減損損失	877,076	637,789
減価償却費及び償却費	129,794	260,218
金融収益及び金融費用（は益）	316,561	12,947
事業譲渡損益（は益）	130,005	-
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	315,065	203,129
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	135,241	18,314
長期前払費用の増減額（は増加）	15,357	107,235
その他	266,501	313,184
小計	6,126,266	2,161,833
利息の受取額	12,608	15,569
利息の支払額	1,329	120
法人所得税等の支払額	3,662,947	1,040,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474,598	1,136,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,138	396,088
無形資産の取得による支出	302,444	233,467
投資の売却による収入	860,328	-
子会社の取得による支出	571,915	160,968
子会社の売却による支出	3,971	-
関連会社株式の売却による収入	2,047,000	-
事業譲受による支出	185,584	-
事業譲渡による収入	118,800	-
その他	89,946	19,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,129	810,074

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	30	29,793	-
新株の発行による収入		29,036	2,894
支払配当金	22	1,071,536	859,058
非支配株主からの払込みによる収入		-	3,986,032
その他		158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,072,451	3,129,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		3,121,277	3,456,305
現金及び現金同等物の期首残高	6	16,543,220	19,622,598
現金及び現金同等物の為替変動による影響		41,899	322,658
現金及び現金同等物の期末残高	6	19,622,598	22,756,245

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。本連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしており、特定会社に該当しますので、同第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 重要な会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）を適用しています。これらの基準の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(5) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは、以下の通りです。

なお、IFRS第16号「リース」の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は、連結財政状態計算書の資産の部及び負債の部において、主にオフィス等の賃借に係るリース借手としての使用権資産及びリース負債の計上が想定されますが、影響の詳細は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定年度	新設・改定の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この連結財務諸表に報告されている全ての期間について適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めていません。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。移転された対価、被取得企業の被支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額が、取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年5月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識します。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しています。

(5) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、契約当事者となった時点で当初認識しています。

金融資産については、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

金融資産（重大な金融要素を含まない営業債権を除く）は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で当初測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しています。公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択を行ったうえで、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しています。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

() 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

信用リスクが著しく増加しているか否かの判定は、以下を考慮しています。

- ・ 支払期日からの経過日数
- ・ 債務者の経営成績

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しています。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てる場合など、債務不履行と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っています。当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッ

シュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

()金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を契約当事者となった時点で当初認識しています。

金融負債については、損益を通じて公正価値で測定される金融負債、償却原価で測定される金融負債に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

()事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

()金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、商品、貯蔵品から構成されており、取得原価（主に個別法又は総平均法）と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

・建物	2 - 15年
・工具器具及び備品	2 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しています。

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上していません。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(9) リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期又は減損の兆候を識別した時に見積っています。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位グループの回収可能価額を見積っています。

減損損失は、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位グループに関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位グループ内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 株式報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積り、計上しています。

(13) 収益

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主たる事業である会員事業および広告事業について、会員事業の売上収益は毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は広告の掲載期間に応じて認識しています。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。支払利息は実効金利法により発生時に認識しています。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の

税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の経営会議が定期的にレビューしています。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりです。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(8)）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針」(10)）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「注記3. 重要な会計方針」(5)）
- ・ストック・オプションの公正価値（「注記3. 重要な会計方針」(11)）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針」(15)）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」を報告セグメントとしています。

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントとなるため、「事業分野ごとの収益、損益及びその他項目」、「主要な製品及び役務からの収益」の記載を省略しています。また、提供している製品及びサービス並びに収益の額については、注記「26.売上収益」に記載の通りです。

(2) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しています。

非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	703,617	1,748,529
欧州	1,204,790	-
北米	4,196	-
アジア	3,288	-
中東	5,157	24
合計	1,921,047	1,748,553

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は、以下のとおりです。

	関連する 報告セグメント名	(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(株)NTTドコモ	インターネット・ メディア事業	2,756,640	2,487,561
KDDI(株)	インターネット・ メディア事業	1,446,285	1,715,480
Apple Inc.	インターネット・ メディア事業	1,345,338	1,302,403
(株)イーコンテクト	インターネット・ メディア事業	1,184,196	1,247,585

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は償却原価で測定される金融資産に分類しています。

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	19,622,598	22,756,245
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	19,622,598	22,756,245
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	19,622,598	22,756,245

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

営業債権及びその他の短期債権の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	-	348
売掛金	2,255,257	2,054,585
未収入金	19,350	14,434
その他	-	-
貸倒引当金	837	614
合計	2,273,771	2,068,754

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品	-	2,228
貯蔵品	1,279	18,408
合計	1,279	20,636

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の金額は、それぞれ80,320千円及び23,754千円です。

前連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額はありません。当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は4,613千円です。

9.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりです。

取得原価	(単位：千円)		
	建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計
2017年1月1日残高	412,990	165,357	578,348
取得	97,813	63,920	161,733
処分	-	15,294	15,294
為替換算差額	611	1,630	2,241
企業結合	-	117	117
連結除外	4,318	12,633	16,951
その他	-	-	-
2017年12月31日残高	507,096	203,098	710,194
取得	320,690	106,407	427,097
処分	15,084	36,070	51,154
為替換算差額	24,723	36,696	61,419
企業結合	486	280	766
連結除外	-	-	-
その他	-	-	-
2018年12月31日残高	788,464	237,019	1,025,484

(単位：千円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計
2017年1月1日残高	160,042	100,218	260,261
減価償却費	73,675	35,246	108,921
減損損失	-	-	-
処分	-	10,891	10,891
為替換算差額	21	77	98
企業結合	-	38	38
連結除外	4,318	12,633	16,951
その他	-	-	-
2017年12月31日残高	229,422	112,054	341,476
減価償却費	108,781	52,627	161,407
減損損失	203,554	72,751	276,305
処分	10,145	35,862	46,007
為替換算差額	18,509	31,998	50,507
企業結合	-	-	-
連結除外	-	-	-
その他	-	-	-
2018年12月31日残高	513,104	169,572	682,675

(単位：千円)

帳簿価額	建物附属設備	工具、器具 及び備品	合計
2017年1月1日残高	252,947	65,139	318,086
2017年12月31日残高	277,673	91,044	368,717
2018年12月31日残高	275,361	67,448	342,809

(注) 1. 所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

3. 有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

(2) 減損損失

海外事業について、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下で、当面は事業基盤創りに再度注力する投資フェーズと定めたことにより、長期的な成長を目指しての事業活動を行うこととしたため、海外事業の有形固定資産について、保守的に将来の回収可能性を検討した結果、減損損失276,305千円を計上しています。

10. 無形資産

(1) 無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりです。

取得原価	(単位：千円)			
	ソフトウェア	商標権	その他	合計
2017年1月1日残高	203,804	66,790	224	270,818
取得	296,276	23,941	12,793	333,011
処分	59,612	-	-	59,612
為替換算差額	251	120	-	131
企業結合	19	468	-	487
連結除外	66,555	-	-	66,555
その他	-	-	-	-
2017年12月31日残高	374,183	91,079	13,017	478,279
取得	175,878	13,573	19,918	209,369
処分	50,100	-	-	50,100
為替換算差額	12,496	156	-	12,652
企業結合	-	-	-	-
連結除外	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
2018年12月31日残高	487,465	104,496	32,935	624,896

償却累計額及び 減損損失累計額	(単位：千円)			
	ソフトウェア	商標権	その他	合計
2017年1月1日残高	187,531	9,024	150	196,704
償却費	9,319	9,965	1,588	20,872
減損損失	-	-	-	-
処分	59,612	-	-	59,612
為替換算差額	-	25	-	25
企業結合	0	4	-	5
連結除外	63,355	-	-	63,355
その他	-	-	-	-
2017年12月31日残高	73,883	18,968	1,738	94,590
償却費	81,231	12,413	5,167	98,811
減損損失	68,593	3,342	-	71,935
処分	50,003	-	-	50,003
為替換算差額	1,108	51	-	1,159
企業結合	-	-	-	-
連結除外	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
2018年12月31日残高	172,596	34,672	6,905	214,173

帳簿価額	ソフトウェア	商標権	その他	(単位：千円)	
				合計	
2017年1月1日残高	16,273	57,767	74	74,114	
2017年12月31日残高	300,300	72,111	11,279	383,690	
2018年12月31日残高	314,868	69,824	26,030	410,723	

- (注) 1. 所有権に対する制限がある無形資産及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な自己創設に該当する無形資産はありません。
3. 償却対象の無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

(2) 減損損失

海外事業について、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下で、当面は事業基盤創りに再度注力する投資フェーズと定めたことにより、長期的な成長を目指しての事業活動を行うこととしたため、海外事業の無形資産について、保守的に将来の回収可能性を検討した結果、減損損失71,935千円を計上しています。

11. のれん

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(取得原価)		
期首残高	4,905,111	5,385,941
増加	1,022,764	140,920
売却	581,529	-
為替換算差額	39,597	270,235
その他(注)	-	877,076
期末残高	5,385,941	4,379,551
(減損損失累計額)		
期首残高	3,910,054	4,231,870
減損損失	877,076	289,549
売却	581,529	-
為替換算差額	26,269	143,630
その他(注)	-	877,076
期末残高	4,231,870	3,500,713
(帳簿価額)		
期首残高	995,056	1,154,072
期末残高	1,154,072	878,838

(注) 当連結会計年度のその他は、当社がコーチ・ユナイテッド株式会社を2018年1月1日に吸収合併したことによるのれんの減少です。

(1) 資金生成単位

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。のれんの帳簿価額の報告セグメント別内訳は、以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	(単位：千円)	
		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
インターネット・ メディア事業	クックパッド(株)	-	258,852
	Cookpad Limited	328,854	-
	Cookpad Taiwan Co.	235,368	-
	Cookpad Rus LLC	589,849	479,065
	その他	-	140,920
	合計	1,154,072	878,838

(2) 回収可能価額の算定基礎

のれんにおける回収可能価額は使用価値に基づき算定しています。

使用価値は、経営者が承認した事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しています。5年目以降のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。

使用価値の測定で使用した税引前割引率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ15.3%～26.6%及び15.5%～23.2%です。

(3) 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社は、2017年11月9日開催の経営会議において、当社の連結子会社であるコーチ・ユナイテッド株式会社を吸収合併することを決議しました。

本合併契約締結により、コーチ・ユナイテッド株式会社が運営してきたサービスは、当社のミッションである「毎日の料理を楽しむにする」の達成に向けて、これまで培ったノウハウと当社の運営するサービスである「クックパッド」の圧倒的なユーザーベースのシナジーにより進化させていく想定です。この合併に伴い、従来 of 事業計画を見直すことになったため、当社は当連結会計年度において、当該事業に係るのれんの減損損失877,076千円をその他の費用(営業内)に計上しています。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の連結子会社であるCookpad Taiwan Co.(台湾)及びORYOKI M.I.K.E.(ギリシャ)の収益計画を見直した結果、当初想定していた収益計画を下回って推移する見通しとなっています。当社は、IFRSに基づく減損テストを実施し、保守的に将来の回収可能性を検討した結果、買収時に認識したのれんの減損損失289,549千円を計上しています。

12. 子会社

(1) 企業集団の構成

主要な子会社は、以下のとおりです。

名称	所在地	資本金 又は 出資金	議決権の所有割合(%)		摘要
			前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	
CookpadTV株式会社	日本	100百万円	-	50.9	
Cookpad Limited	英国	83,995千ポンド	100.0	100.0	
Cookpad Spain, S.L.	スペイン	8,703千ユーロ	100.0	100.0	
PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA	インドネシ ア共和国	300千米ドル	100.0	100.0	
Cookpad MENA S.A.L.	レバノン 共和国	70,000千 レバノンポンド	100.0	100.0	

(2) 所有持分の変動に関する開示

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の連結子会社であるCookpadTV株式会社は、2018年8月27日に三菱商事株式会社を割当先とする4,000百万円の第三者割当増資を実施しました。これにより当社の所有割合は100%から50.9%となりました。

当該取引は、資本取引として会計処理しており、詳細は以下のとおりです。

資本剰余金の増加額	1,857,132千円
非支配持分の増加額	2,128,900千円

13. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動(同一の租税区域内での残高の相殺前)は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	2017年 1月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として認識	その他	2017年 12月31日
繰延税金資産					
未払事業税	123,995	122,614	-	-	1,381
営業債権及びその他の債務	40,171	11,549	-	-	28,622
固定資産	279,669	98,262	-	-	377,931
引当金	44,496	4,909	-	-	49,405
繰越欠損金	43,328	43,328	-	-	-
その他	317,653	274,414	-	-	43,239
繰延税金資産合計	849,312	348,734	-	-	500,578
繰延税金負債					
固定資産	27,793	3,318	-	-	24,475
繰延税金負債合計	27,793	3,318	-	-	24,475

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	2018年 1月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として認識	その他	2018年 12月31日
繰延税金資産					
未払事業税	1,381	58,274	-	-	59,656
営業債権及びその他の債務	28,622	621	-	-	28,001
固定資産	377,931	215,995	-	-	593,925
引当金	49,405	2,285	-	-	47,120
繰越欠損金	-	-	-	-	-
その他	43,239	32,222	-	-	75,461
繰延税金資産合計	500,578	303,585	-	-	804,163
繰延税金負債					
固定資産	24,475	1,352	-	-	25,828
繰延税金負債合計	24,475	1,352	-	-	25,828

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しています。

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、当社グループは将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部について、繰延税金資産を認識していません。繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、以下のとおりです。なお、将来減算一時差異及び繰越欠損金は税額ベースです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰越欠損金	819,110	1,411,405
その他	270,341	455,794
合計	1,089,451	1,867,199

繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目以降及び失効期限なし	819,110	1,411,405
合計	819,110	1,411,405

前連結会計年度末(2017年12月31日)及び当連結会計年度末(2018年12月31日)現在の繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社の投資に関する一時差異の総額は、それぞれ458千円及び1,160,256千円です。

(2) 法人所得税

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	1,802,605	1,631,262
繰延税金費用	345,417	302,233
法人所得税費用	2,148,022	1,329,029

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しています。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
法人実効税率	30.9	30.9
永久に損金に算入されない項目	2.0	0.4
子会社の税率差異による影響額	3.8	11.0
繰延税金資産が認識されなかった一時差異等の増減	1.6	53.6
税額控除	-	10.8
のれんの減損損失	4.8	6.2
その他	1.8	0.4
実際負担税率	38.1	91.7

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2018年12月31日に終了した1年間の法定実効税率は30.9%となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

当社の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、2019年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%です。

14. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
株式	15,991	15,991
敷金及び保証金	258,305	324,316
その他	141,958	82,629
合計	416,254	422,935
流動資産	71,957	66,627
非流動資産	344,297	356,308

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、敷金及び保証金は償却原価で測定される金融資産に分類しています。

15. その他の資産及び負債

その他の資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

その他の資産	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
前払費用	166,949	391,875
その他	34,830	128,591
合計	201,778	520,466
流動資産	187,210	404,282
非流動資産	14,569	116,184

その他の負債	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
前受金	11,477	11,225
未払消費税	11,491	16,363
その他	9,579	46,626
合計	32,547	74,214

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
買掛金	37,949	46,055
未払金	590,795	579,146
長期未払金	39,523	36,567
合計	668,266	661,767
流動負債	628,743	625,200
非流動負債	39,523	36,567

17. 借入金及びその他の金融負債

借入金及びその他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
借入金	-	40,000
預り金	64,472	69,496
条件付対価	241,658	77,695
その他	-	343
合計	306,130	187,533
流動負債	64,472	69,839
非流動負債	241,658	117,695

借入金及び預り金は、償却原価で測定される金融負債、条件付対価は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

18. リース取引

当社グループは、借手として、建物およびその他の資産を賃借しています。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ295,459千円、468,110千円であり、「販売費及び一般管理費」に計上されています。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	364,724	378,054
1年超5年以内	310,135	424,841
5年超	103,930	375,145
合計	778,788	1,178,040

19. 引当金

引当金は資産除去債務に係る引当金により構成されています。主として本社ビル等の事務所について、設備撤去に係る費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産除去債務	161,350	184,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	145,317	161,350
期中増加額(繰入額)	15,735	22,427
期中増加額(企業結合)	-	-
時の経過による増加額	298	311
期中減少(目的使用)	-	-
期中減少(戻入)	-	-
連結除外に伴う減少	-	-
期末残高	161,350	184,089

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
発行可能株式総数		
普通株式	331,776,000	331,776,000
発行済株式総数(注1,注2)		
期首残高	107,157,600	107,386,200
期中増減(注3)	228,600	43,200
期末残高	107,386,200	107,429,400

- (注) 1. 当社の発行する株式は無額面普通株式です。
2. 発行済株式は、全額払込済となっています。
3. 期中増加は、新株予約権の行使による増加です。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	3,956	3,956
期中増減	-	5
期末残高	3,956	3,961

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

(5) その他の資本の構成要素

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	在外営業活動 体の換算差額	資本性金融商品 への投資による 利得(損失)	新株予約権	合計
2017年1月1日残高	84,135	5,979	35,379	54,735
その他の包括利益	103,122	30	-	103,152
当期包括利益合計	103,122	30	-	103,152
新株予約権の発行による増加	-	-	1,990	1,990
株式報酬取引による増加(減少)	-	-	34,287	34,287
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替	-	5,949	-	5,949
2017年12月31日残高	18,987	-	3,082	22,069

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	在外営業活動 体の換算差額	資本性金融商品 への投資による 利得(損失)	新株予約権	合計
2018年1月1日残高	18,987	-	3,082	22,069
その他の包括利益	459,060	-	-	459,060
当期包括利益合計	459,060	-	-	459,060
株式報酬取引による増加(減少)	-	-	2,688	2,688
2018年12月31日残高	440,073	-	5,770	434,304

21. 企業結合

記載すべき重要な事項はありません。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年2月9日 取締役会	1,071,536	10.00	2016年12月31日	2017年3月24日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年2月8日 取締役会	859,058	8.00	2017年12月31日	2018年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

23. 金融商品の公正価値

(1) 資本管理

当社グループは、事業の競争力を維持・強化することによる持続的な成長を実現するために、新規サービス及び新規事業の立ち上げに取り組んでいます。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施します。このため、当社グループでは現金及び現金同等物、有利子負債及び資本のバランスに注意しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、有利子負債を大きく上回る潤沢な手元資金を保有しています。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、為替リスク、流動性リスク及び価格リスク等の財務上のリスクに晒されています。これらのリスクを回避するために、当社グループは、一定の方針に従いリスクによる影響を低減するための管理をしています。なお、デリバティブ取引は利用していません。

信用リスク管理

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の短期金融資産及びその他の長期金融資産は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、関連する担保の評価を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

当社グループでは、営業債権と営業債権以外の債権等に区分して貸倒引当金の金額を算定しています。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を算定しています。予想信用損失の金額は、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。

営業債権以外の債権等については、原則として12ヵ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を算定していますが、契約で定められた弁済条件を履行できない場合等信用リスクが当初認識時点より著しく増加した資産及び信用減損金融資産は、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。予想信用損失の金額は、信用リスクが著しく増加していると判断されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産に該当する債権等については、見積りキャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しています。

・ 貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	3,539	837
期中増加額(繰入額)	837	614
期中減少(目的使用)	-	-
期中減少(戻入)	3,242	837
連結除外に伴う減少	297	-
期末残高	837	614

同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

- ・貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額
貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額は、以下のとおりです。

()営業債権

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
営業債権	2,255,257	2,054,933

()営業債権以外の債権等

前連結会計年度及び当連結会計年度末における、営業債権以外の債権等については、信用リスクが著しく増加していると判断したものはなく、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

為替リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主にポンド、米ドル、ユーロの変動による為替リスクに晒されています。当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っていません。

流動性リスク管理

当社グループは、支払期日に金融負債の返済を履行できないリスクに晒されていますが、必要となる流動性については、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しています。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度(2017年12月31日)				
借入金	-	-	-	-
営業債務及びその他の債務	628,743	39,523	-	668,266
その他の金融負債	64,472	241,658	-	306,130
当連結会計年度(2018年12月31日)				
借入金	360	40,840	-	41,200
営業債務及びその他の債務	625,200	36,567	-	661,767
その他の金融負債	69,839	77,695	-	147,533

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	416,254	416,935	406,944	407,905
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	-	40,000	39,818

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

借入金

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもとして認識しています。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,991	15,991
合計	-	-	15,991	15,991
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	241,658	241,658
合計	-	-	241,658	241,658

当連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,991	15,991
合計	-	-	15,991	15,991
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	77,695	77,695
合計	-	-	77,695	77,695

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	312,206	23,361	57,511
利得及び損失合計	75,656	-	-
損益(注1)	75,656	-	-
売却	236,550	1,370	-
条件付対価の認識(注2)	-	-	257,660
その他	-	6,000	73,513
期末残高	-	15,991	241,658

(注) 1 . 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 . 企業結合にあたり被取得企業の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務です。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	-	15,991	241,658
利得及び損失合計	-	-	-
損益	-	-	-
売却	-	-	-
条件付対価の認識	-	-	-
その他(注)	-	-	163,963
期末残高	-	15,991	77,695

(注) 主に、Cookpad Taiwan Co.の買収にかかる条件付対価(企業結合に起因して、将来の特定事業が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものを)を取り崩したことによる減少です。

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式への出資及び企業結合に伴い認識した条件付対価により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

24. 株式報酬制度

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、2018年12月期まで当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員にストック・オプションを付与しています。この制度は、当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としています。

ストック・オプションは、当社の株主総会、取締役会において承認された内容に基づき、当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に付与されています。

当社グループの株式報酬制度は、全て持分決済型株式報酬として会計処理されています。株式報酬費用は、前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）において8,953千円、当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において3,780千円、それぞれ連結損益計算書に計上しています。

(1) 株式報酬制度の内容

2017年12月31日に終了した1年間及び2018年12月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

当社は、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、当社が発行する株式です。

	付与数 (株)	付与日	行使期間	行使価格 (円)	未行使のオ プション数 (株)	権利確定条件
第1回	2,736,000	2007年4月30日	自 2009年4月14日 至 2017年4月13日	25	-	(注) 2 .
第2回	2,872,800	2008年4月25日	自 2010年3月15日 至 2018年3月14日	67	-	(注) 2 .
第5回	198,000	2012年12月17日	自 2014年12月18日 至 2017年12月17日	413	-	(注) 3 .
第6回	630,000	2012年12月17日	自 2012年12月18日 至 2019年7月31日	400	-	(注) 4 .
第7回	1,782,900	2014年5月12日	自 2014年5月13日 至 2019年7月31日	730	-	(注) 5 .
第8回	1,989,500	2017年10月31日	自 2022年10月31日 至 2047年10月30日	754	1,989,500	(注) 6 .
第9回	467,000	2018年9月14日	自 2023年7月28日 至 2028年7月27日	476	466,000	(注) 7 .

(注) 1 . 2008年11月14日付で1株につき100株の株式分割、2009年12月1日付で1株につき3株の株式分割、2010年7月1日付で1株につき2株の株式分割、2011年1月1日付で1株につき2株の株式分割、2013年5月1日付で1株につき2株、2015年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しています。

2 . 権利確定条件は付されていません。

3 . (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、かつ新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。

(3) 新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間において、既に行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

2014年12月18日から2015年12月17日

新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の1

2015年12月18日から2016年12月17日

新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数の3分の2

2016年12月18日から2017年12月17日

新株予約権者が割当を受けた新株予約権の総数のすべて

- 4.(1) 新株予約権者は、以下の期間を会計期間とする連結損益計算書（監査法人又は公認会計士による任意監査又は合意された手続を実施したものに限る。）における営業利益にのれん償却額（ただし、販売費及び一般管理費に計上されたものに限る。）を加算した額の金額が一度でも100億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

2014年5月1日から2015年4月30日

2015年5月1日から2016年4月30日

2016年5月1日から2017年4月30日

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、かつ新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- 5.(1) 新株予約権者は、以下の期間を会計期間とする連結損益計算書（監査法人又は公認会計士による任意監査又は合意された手続を実施したものに限る。）における営業利益にのれん償却額（ただし、販売費及び一般管理費に計上されたものに限る。）を加算した額の金額が一度でも100億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

2014年5月1日から2015年4月30日

2015年5月1日から2016年4月30日

2016年5月1日から2017年4月30日

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、かつ新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- 6.(1) 本新株予約権の割当日以降、新株予約権者が当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「起算日」という。）から8年後の応当日までに提出された各有価証券報告書に記載される営業利益（当該各有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の営業利益をいう。以下同じ。）のいずれかが150億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、以下に定められた割合の個数（1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てる。）を、起算日から5年後の応当日から、8年後の応当日までの間、行使することができる。

2018年10月30日（同日を含む。以下本項において同じ。）までに、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：20%

2018年10月31日から2019年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：40%

2019年10月31日から2020年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：60%

2020年10月31日から2021年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：80%

2021年10月31日以降、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：100%

なお、当社の事業年度の変更、国際財務報告基準の変更等により、参照すべき営業利益の概念等に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める相続人又は受遺者に限り、当該本新株予約権者に付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できる。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(5) その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 7.(1) 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
- (2) 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と割当者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割当に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) オプション価格決定の仮定

当社グループでは、ストック・オプションの公正価値の算出に、二項モデルを採用しています。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）において付与されたストック・オプションについて、二項モデルに使用した仮定は、以下のとおりです。

	第8回新株予約権
株価	754円
株価変動性（注）1	49.10%
満期までの期間	30年
予想配当（注）2	1.33%
無リスク利率（注）3	0.858%

(注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間(上場日より)の株価実績に基づき算定しています。

2. 直近の配当実績によっています。

3. 満期までの期間に対応する国債の利回りです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）において付与されたストック・オプションについて、モンテカルロ・シミュレーションに使用した仮定は、以下のとおりです。

	第9回新株予約権
株価	443円
株価変動性（注）1	48.17%
満期までの期間	9.8年
予想配当（注）2	1.81%
無リスク利率（注）3	0.11%

(注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間(上場日より)の株価実績に基づき算定しています。

2. 直近の配当実績によっています。

3. 満期までの期間に対応する国債の利回りです。

(3) オプションの数及び加重平均行使価格

期中におけるストック・オプションに関するオプション数及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。

クックパッド株式会社

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	581,100	361	2,032,700	99
期中の付与	1,989,500	754	467,000	476
期中の失効・買取	-	-	1,000	476
期中の行使	228,600	127	43,200	67
期中の満期消滅	309,300	576	0	0
期末未行使残高	2,032,700	99	2,455,500	701
期末行使可能残高	43,200	67	0	0
加重平均残存契約年数		29.22年		25.19年

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は、それぞれ673円及び576円です。

25. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	12,608	15,569
売却益		
損益を通じて測定する金融資産	134,685	-
関係会社株式	401,212	-
合計	548,505	15,569

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,627	740
有価証券評価損		
損益を通じて測定する金融資産	75,656	-
売却損		
関係会社株式	64,145	-
関係会社清算損	84,726	-
為替差損	76,258	229,529
合計	302,413	230,269

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、インターネット・メディア事業を行っています。インターネット・メディア事業は、国内及び海外で展開している料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」の企画、運営を行うレシピサービス事業とレシピサービス事業以外のその他インターネット・メディア事業から構成されます。

レシピサービス事業の主たる事業である会員事業および広告事業について、会員事業の売上収益はサービスの月額料金を毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は顧客との契約に基づく取引価格を掲載期間に応じて認識しています。なお、取引の対価は、会員事業については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、広告事業は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
インターネット・メディア事業		11,876,170
レシピ サービス 事業	会員事業	8,471,084
	広告事業	3,267,726
	その他	114,757
その他インターネット・メディア事業		22,604
合計		11,876,170

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）のみであり、残高は「注記7. 営業債権及びその他の短期債権」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得または履行コストについて認識した資産

当社グループにおいて、契約の獲得または履行のコストから認識した資産はありません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給付費用及び報酬	3,225,912	4,139,216
売上手数料	802,167	866,231
業務委託費	618,578	948,421
地代家賃	295,459	468,110
クラウドサービス利用料	431,669	507,377
広告宣伝費	38,231	268,006
販売促進費	84,797	72,114
減価償却費及び償却費	129,794	260,218
その他	1,324,333	2,014,334
合計	6,950,941	9,544,028

従業員給付費用及び報酬の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賃金及び給与	2,716,370	3,416,864
法定福利費	340,192	402,092
その他	169,350	320,261
合計	3,225,912	4,139,216

28. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 1	-	99,218
持分変動利益	-	-
事業譲渡益(注) 2	130,055	-
その他	13,426	12,723
合計	143,481	111,942

(注) 1. 当連結会計年度における条件付対価に係る公正価値変動額は、Cookpad Taiwan Co.等の買取にかかる条件付対価の取崩益です。

2. 前連結会計年度における事業譲渡益は、連結子会社であるコーチ・ユナイテッド株式会社の運営する「サイト」(コーチと受講生をつなぐ習い事サービス)事業を譲渡したことによるものです。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減損損失(注)	877,076	637,789
固定資産除却損	2,486	7,164
その他	4,913	8,635
合計	884,475	653,588

(注) 前連結会計年度における減損損失はのれんが877,076千円です。

当連結会計年度における有形固定資産の減損損失については注記「9.有形固定資産」、無形資産の減損損失については注記「10.無形資産」、のれんの減損損失については注記「11.のれん」をご参照ください。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	(単位：千円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果	税効果控除後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融商品の公正価値の純変動	43	-	43	13	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	21,009	82,112	103,122	-	103,122
合計	21,052	82,112	103,165	13	103,152
その他の包括利益合計	21,052	82,112	103,165	13	103,152

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	(単位：千円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果控除前	税効果	税効果控除後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融商品の公正価値の純変動	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	459,060	-	459,060	-	459,060
合計	459,060	-	459,060	-	459,060
その他の包括利益合計	459,060	-	459,060	-	459,060

30. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動から生じた負債の調整表は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	2017年 1月1日	キャッシュ・ フロー	非資金変動		2017年 12月31日
			取得	その他(注)	
借入金(流動負債)	55,765	-	-	55,765	-
借入金(非流動負債)	44,219	29,793	-	14,426	-
財務活動による負債合計	99,983	29,793	-	70,191	-

(注)その他には子会社の連結除外等が含まれています。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	2018年 1月1日	キャッシュ・ フロー	非資金変動		2018年 12月31日
			取得	その他	
借入金(流動負債)	-	-	-	-	-
借入金(非流動負債)	-	-	40,000	-	40,000
財務活動による負債合計	-	-	40,000	-	40,000

31. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	3,491,476	407,107
当期利益調整額		
新株予約権(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	3,491,476	407,107
期中平均普通株式数(株)	107,187,957	107,417,041
普通株式増加数		
新株予約権(株)	568,894	7,486
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	107,756,851	107,424,527
基本的1株当たり当期利益(円)	32.57	3.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32.40	3.78

32. 偶発債務

該当事項はありません。

33. 契約債務

該当事項はありません。

34. 後発事象

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員を対象とするストック・オプションとして発行する新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の募集事項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案が、2019年3月26日に開催した第15回定時株主総会（以下「本総会」という。）にて承認されましたので、下記のとおりお知らせします。

1. スtock・オプション制度を導入する目的及び有利な条件による発行を必要とする理由

当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材の確保をすることを目的として、当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行するものです。

2. 新株予約権割当の対象者

当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式2,900,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、本総会決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の数

29,000個を上限とする。

なお、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、本新株予約権の割当日の後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日の後、当社が1株当たりの時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債を含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換（取得の対価として当社の株式を交付する場合を含む。）による場合を除く。）する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」とは、前月末日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己

株式の数に読み替えるものとする。

また、「1株当たりの時価」は、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

上記のほか、本総会決議日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、本新株予約権の発行決議日から起算して5年を経過した日より5年間とする。

(6) 新株予約権の行使条件

本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。

本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年以内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。

本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と割当者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行う株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を控除した額とする。

(8) 新株予約権の譲渡による取得の制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得事由

本新株予約権の割当日から行使期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近の21取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。ただし、当該期間中に株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の65%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社が吸収合併消滅会社もしくは新設合併消滅会社となる吸収合併契約もしくは新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約もしくは当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画、または当社が吸収分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割会社となる新設分割計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の承認）がなされ、且つ当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本

新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

(10) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る。）、株式交換または株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合であって、且つ当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイ・ニ・ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日。以下同じ。）の直前において残存する本新株予約権者に対し、当該本新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数または算定方法

新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の目的である株式の数に合併比率または株式交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、組織再編の効力発生日後は上記(1)に準じて調整する。

新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の行使価額に、必要な調整を行った額とし、組織再編の効力発生日後は上記(4)に準じて調整する。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(6)に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(7)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡による取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

上記(9)に準じて決定する。

(11) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(12) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

35. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	穂田 誉輝	(被所有) 直接0%	当社取締役 (注)1	関係会社株式の譲渡 (注)2	2,047,000	関係会社株式	

- (注) 1. 穂田誉輝氏は、2017年3月23日開催の定時株主総会をもって、当社取締役を退任しております。
 2. 当社と穂田誉輝氏との間で2016年12月22日付で締結した契約に基づき、同氏が実施した株式会社みんなのウェディング普通株式の公開買付に、当社が所有する全株式を応募したものです。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	短期報酬	126,734
株式報酬	-	933
合計	126,734	130,636

- (注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社(クックパッド株式会社)の執行役、取締役(社外取締役を含む)に対する報酬です。

36. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2019年3月26日に取締役会によって承認されています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		40,000	0.9	2022年7月15日
合計		40,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			40,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本合計額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (千円)	2,974,852	5,938,979	8,810,992	11,876,170
税引前四半期(当期)利益 (千円)	707,105	1,530,880	2,053,144	1,449,855
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益(全事業) (千円)	299,730	607,037	698,275	407,107
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	2.79	5.65	6.50	3.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益又は基本的 1株当たり四半期損失 (円)	2.79	2.86	0.84	2.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,973,356	14,577,906
受取手形	-	348
売掛金	1 2,363,381	1 2,010,072
原材料及び貯蔵品	1,209	2,078
前払費用	144,971	261,838
繰延税金資産	59,984	115,071
その他	1 92,170	1 327,538
貸倒引当金	836	613
流動資産合計	21,634,237	17,294,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	485,348	641,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	225,052	500,892
建物(純額)	260,296	140,434
工具、器具及び備品	136,895	180,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	98,614	156,352
工具、器具及び備品(純額)	38,280	23,733
有形固定資産合計	298,577	164,168
無形固定資産		
ソフトウェア	45,771	314,868
商標権	68,323	69,824
特許権	11,205	25,956
のれん	-	264,344
その他	249,483	73
無形固定資産合計	374,783	675,066
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	15,990
関係会社株式	1,303,158	7,752,614
長期貸付金	70,001	16,001
繰延税金資産	384,839	846,563
長期前払費用	14,568	120,777
その他	228,561	267,666
投資その他の資産合計	2,017,119	9,019,613
固定資産合計	2,690,480	9,858,848
資産合計	24,324,717	27,153,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,861	40,617
未払費用	-	16,571
未払金	1 519,308	1 548,936
未払法人税等	191,948	767,114
前受金	7,127	6,492
預り金	53,674	56,493
その他	-	45
流動負債合計	784,921	1,436,271
固定負債		
資産除去債務	161,350	153,886
長期未払金	-	44,212
固定負債合計	161,350	198,099
負債合計	946,271	1,634,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,284,567	5,286,015
資本剰余金		
資本準備金	5,283,992	5,285,440
資本剰余金合計	5,283,992	5,285,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,809,902	14,943,502
利益剰余金合計	12,809,902	14,943,502
自己株式	2,006	2,008
株主資本合計	23,376,457	25,512,948
新株予約権	1,989	5,769
純資産合計	23,378,446	25,518,718
負債純資産合計	24,324,717	27,153,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 13,466,810	1 12,158,755
売上原価	139,043	107,231
売上総利益	13,327,766	12,051,523
販売費及び一般管理費	1, 2 5,626,381	1, 2 6,900,915
営業利益	7,701,384	5,150,607
営業外収益		
受取利息	1 6,063	6,731
業務受託収入	1 2,339	-
その他	1 4,758	5,745
営業外収益合計	13,161	12,476
営業外費用		
為替差損	-	164,568
その他	2,385	6,219
営業外費用合計	2,385	170,788
経常利益	7,712,160	4,992,296
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	134,355
固定資産売却益	3 92	-
投資有価証券売却益	138,379	-
その他	4,816	1,092
特別利益合計	143,288	135,447
特別損失		
減損損失	-	983,686
固定資産除売却損	4 868	4 6,046
関係会社株式評価損	2,512,053	-
関係会社清算損	173,328	-
その他	1 243,604	95,011
特別損失合計	2,929,854	1,084,743
税引前当期純利益	4,925,594	4,042,999
法人税、住民税及び事業税	1,715,148	1,567,592
法人税等調整額	2,189,726	517,249
法人税等合計	3,904,875	1,050,342
当期純利益	1,020,718	2,992,657

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,267,483	5,266,908	5,266,908	12,860,720	12,860,720
当期変動額					
新株の発行	17,084	17,084	17,084	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,071,536	1,071,536
当期純利益	-	-	-	1,020,718	1,020,718
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	17,084	17,084	17,084	50,817	50,817
当期末残高	5,284,567	5,283,992	5,283,992	12,809,902	12,809,902

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,006	23,393,105	2,542	2,542	9,909	23,405,556
当期変動額						
新株の発行	-	34,169	-	-	-	34,169
剰余金の配当	-	1,071,536	-	-	-	1,071,536
当期純利益	-	1,020,718	-	-	-	1,020,718
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	2,542	2,542	7,919	10,461
当期変動額合計	-	16,648	2,542	2,542	7,919	27,109
当期末残高	2,006	23,376,457	-	-	1,989	23,378,446

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,284,567	5,283,992	5,283,992	12,809,902	12,809,902
当期変動額					
新株の発行	1,447	1,447	1,447	-	-
剰余金の配当	-	-	-	859,057	859,057
当期純利益	-	-	-	2,992,657	2,992,657
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,447	1,447	1,447	2,133,599	2,133,599
当期末残高	5,286,015	5,285,440	5,285,440	14,943,502	14,943,502

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,006	23,376,457	1,989	23,378,446
当期変動額				
新株の発行	-	2,894	-	2,894
剰余金の配当	-	859,057	-	859,057
当期純利益	-	2,992,657	-	2,992,657
自己株式の取得	2	2	-	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	3,780	3,780
当期変動額合計	2	2,136,491	3,780	2,140,271
当期末残高	2,008	25,512,948	5,769	25,518,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、一部の建物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

・従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	140,584千円	238,463千円
短期金銭債務	199 "	64,451 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高(収入)	510,372千円	416,662千円
営業取引による取引高(支出)	73 "	112,228 "
営業取引以外による取引高(収入)	4,134 "	- "
営業取引以外による取引高(支出)	287,914 "	- "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.9%、当事業年度13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.1%、当事業年度86.8%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料手当	1,840,575千円	2,200,595千円
売上手数料	800,341 "	858,752 "
減価償却費	119,096 "	202,161 "
貸倒引当金繰入額	2,404 "	223 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	92千円	- 千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	- 千円	4,938千円
工具、器具及び備品	868 "	1,010 "
ソフトウェア	- "	96 "
計	868千円	6,046千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	1,303,158千円	7,752,614千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,381千円	59,655千円
売上手数料見積計上否認	28,621	28,000
未払賞与	20,959	19,150
その他	9,022	8,265
計	59,984	115,071
繰延税金資産(固定)		
固定資産	347,270	770,349
関係会社株式	2,023,177	2,024,081
資産除去債務	49,405	47,120
その他	12,579	42,803
計	2,432,432	2,884,353
繰延税金資産小計	2,492,417	2,999,425
評価性引当額	2,023,177	2,024,081
繰延税金資産合計	469,240	975,344
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	24,416	13,709
繰延税金負債合計	24,416	13,709
繰延税金資産純額	444,823	961,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.2%
合併による影響額	7.3%	1.0%
評価性引当額の増減	41.1%	0.0%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
税額控除	-	3.9%
税率変更による影響額	0.1%	0.0%
その他	1.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%	26.0%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

・料理動画事業の会社分割について

当社は、2018年2月8日開催の経営会議において、当社の料理動画事業を新設分割することを決議し、2018年4月2日にCookpadTV株式会社を設立しました。

(1) 会社分割の目的

当社は、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションを実現するため、世界中の人々の料理に関する様々な課題解決を通して料理のつくり手を増やし、豊かさを追求することを目指しています。

「毎日の料理を楽しみにする」世界を創るためには、あらゆる方が料理に触れる機会を提供することも必要であると考え、料理動画事業を注力領域と位置づけております。そのため、料理動画事業の意思決定スピードを加速させ、あらゆる価値をユーザーの皆様へ提供する体制を整えるため、「クックパッド」から独立した事業として運営することとしました。

(2) 会社分割の概要

対象となる事業の名称及びその事業の内容

料理動画コンテンツ等を提供する「cookpadTV」等の運営及び動画投稿スタジオ「cookpad studio」の運営

分割日

2018年4月2日

会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

会社分割に係る割当の内容

新設会社は本会社分割に際して、普通株式100株を発行し、その全株式を当社に交付

新設会社の名称

CookpadTV株式会社

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

・海外レシピサービス事業の事業譲受について

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、Cookpad Limitedが保有している海外レシピサービス事業を譲り受けることを決議し、2018年11月1日に当該事業を譲り受けています。

(1) 企業結合の目的

海外プロダクト開発のスピードを早めるため、事業譲受を行いました。

(2) 企業結合の概要

事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 Cookpad Limited

事業の内容 海外レシピサービス

事業譲受日

2018年11月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 34. 後発事象」における記載内容と同一であるため、記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	485,348	219,398	63,421	287,010 (205,161)	641,326	500,892
	工具、器具及び備品	136,895	86,195	43,004	88,122 (64,353)	180,086	156,352
	計	622,243	305,594	106,425	375,132 (269,514)	821,413	657,244
無形固定資産	のれん	-	928,854	-	664,510 (633,497)	928,854	664,510
	ソフトウェア	68,513	429,172	8,602	159,979 (80,673)	489,083	174,214
	商標権	86,051	13,572	1,325	12,071	98,298	28,474
	特許権	12,793	19,918	-	5,166	32,711	6,754
	その他	249,483	103,586	352,996	-	73	-
	計	416,842	1,495,104	362,925	841,727 (714,171)	1,549,021	873,954

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。
2. 無形固定資産、その他の増加額は、ERPシステム導入費用による増加です。
3. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	836	613	836	613

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当) その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://info.cookpad.com
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象となる株主 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有する株主 (2) 株主優待の内容 保有期間が1年以上の場合 「クックパッド」プレミアムサービス利用1年間無料クーポン 株主専用紹介クーポン3枚 保有期間が1年未満の場合 「クックパッド」プレミアムサービス利用半年間無料クーポン 株主専用紹介クーポン3枚 「保有期間が1年以上」とは、2018年12月末日を基準日として、3月末日、6月末日、9月末日及び前年の12月末日時点の株主名簿に、同一番号にて、5回連続で株式を100株以上保有していることを指す。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度(第21期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月28日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月11日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

2018年7月27日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年8月9日 関東財務局長に提出

2018年8月10日 関東財務局長に提出

2018年9月14日 関東財務局長に提出

2018年7月27日提出の有価証券届出書(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に係る訂正届出書です。

(7) 臨時報告書

2018年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

2019年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事業の発生)に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象にストックオプション（新株予約権）の付与に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クックパッド株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クックパッド株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クックパッド株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象にストックオプション（新株予約権）の付与に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。